

AO・推薦入試に関する高等学校の指導と高校教員の意識

井上 敏憲

(愛媛大学 四国地区国立大学連合アドミッションセンター)

High School Teachers' Practices and Opinions toward Japanese-style Admissions Office and Recommended Entrance Examinations

Toshinori INOUE

(Admissions Center for Shikoku National Universities, Ehime University)

1. はじめに

愛媛大学は平成25年度入試として、57募集単位¹⁾に及ぶAO・推薦入試を実施し、その募集人員は合わせて435人であった。合格者数は同数であり、大学全体としては、予定どおりの人員を選抜できている。しかし、志願倍率が1.5倍に満たなかった募集単位が14、合格者数が募集人員に満たなかった募集単位が12に上り、合格圏内の志願者を十分に集めていない例も散見される。

志願者が少ない原因としては、受験生のニーズと入試方法との不一致や入試広報の不足などが考えられるが、特定は困難で、募集単位によって事情が異なると考えられる。しかし、少なくともほとんどの推薦入試に関しては、出願するか否かの判断は高校²⁾が行っているため、担当教員の考えは志願倍率に影響するのみならず出願者の属性をも左右するであろう。そこで、愛媛大学のAO・推薦入試に出願がある高校に対して、アンケート調査を実施し、担当教員の意識を探ることとした。

2. アンケートの方法

本アンケートは高校教員全体の意識調査として実施したものではない。あくまでも、愛媛大学のAO・推薦入試に出願者がある高校を対象に計画された。対象を絞って実施する方が、愛媛大学の入試方法見直しの際の資料として、より価値があると判断したからである。実施方法等は次のとおりである。

対象者：愛媛大学の平成25年度AO・推薦入試で、合わせて2名以上の出願者があった122校³⁾の進路指導担当教員各1名

依頼・回収方法：アンケートの実施主体は筆者の当時の所属部署であった愛媛大学アドミッションセンターとし、質問・回答用紙(A4版両面1枚)、依頼文書、返信用封筒(料金受取人払い)を、平成25年2月7日⁴⁾に各校の進路指導担当教員宛てに郵送した。期日を2月28日とし、無記名式で返信用封筒による郵送での回答を依頼した。

学校の属性に関する質問：設置学科、平成24年度の卒業予定者数及び四年制大学進学予定者数、平成25年度入試の国公立大学AO・推薦入試出願者数及び愛媛大学のAO・推薦入試出願者数の回答を求めた。

回収率：3月16日までに75.4パーセントに相当する92校から返信があった。部分的な無答は設問項目ごとに「無回答」として処理した。

3. 集計結果と分析

学校の属性により、様々な集計方法が可能であるが、ここでは進学希望率(卒業予定者数に占める四年制大学進学希望者数)の差に注目して分析を試みる。すなわち、回答漏れのあった5校を除く87校を進学希望率の大きい順に並べて四分分することで、以下の4群を設定する。

高校群Ⅰ - 進学希望率が100%から93.8%の22校
高校群Ⅱ - 進学希望率が93.3%から72.2%の22校

高校群Ⅲ－進学希望率が71.4%から37.5%の22校
 高校群Ⅳ－進学希望率が32.3%から2.6%の21校
 ただし、高校群による差が少ない設問については、この区分によらない。

3.1. AO・推薦入試の生徒への説明

国公立大学のAO・推薦入試の制度をどのようにして生徒に説明しているかを尋ねたところ、図1に示すように⁵⁾、「ホームルーム活動や集会等で進学希望者全員に説明」という回答が7割近くを占めた。

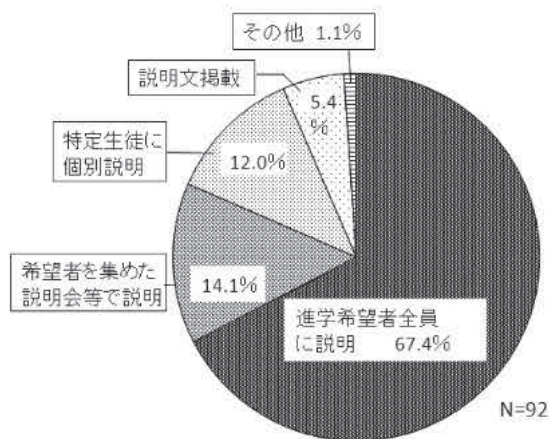


図1. AO・推薦入試の生徒への説明方法

一方で、特定の生徒や希望する生徒にしか説明をしない学校は四分の一であった。国公立大学に限定したとしてもAO・推薦入試の制度は複雑であり、一般的な高校生にとっては難解であろう。正確な知識を持たず、漠然と難易度が高いと考えて、これらの入試、ひいては国公立大学を敬遠する高校生もいると考えられる。AO・推薦入試に関心を持ってもらうためには、まずは適切に情報が与えられなければならない。制度を知らなければ、AO・推薦入試には目が向かないのである。潜在的には進学希望者全員がAO・推薦入試の対象者となりうるとすれば、これらの高校におけるAO・推薦入試の説明対象者は拡大が望まれる。

特に説明はせず、「進路の手引き」等に説明文を載せているとしたのは5校であった。この5校でAO・推薦の出願者が少ないという傾向はこの調査からは読み取れなかった。

3.2. 高校としての方針

各高校は国公立大学のAO入試や推薦入試⁶⁾の利用について何らかの方針を有しているのだろうか。これについては、「特に方針はなく、ホームルーム担任等に任せられている」を選択したのがわずか6校であったため、ほとんど

の学校ではある種の方針に基づいて指導が行われると考えてよい。

具体的な方針としては、次の項目を挙げ、該当するもの選択を求めた（複数回答）。

- (1) 進学希望の生徒には広く利用を勧める。
- (2) 一般入試で対応が難しい生徒には利用を勧めることがある。
- (3) 特定の大学・学部等を希望する生徒には利用を勧めることがある。
- (4) 生徒から申し出があれば対応する。

結果は図2から図4のとおりである。(1)の選択率は全体では4割弱だが、大学進学希望者の割合が高い学校ほど、広くは推奨されず、高校群Ⅰでは2割足らずである(図2)。ただし、この群であっても、図4に示すように、条件によってはAO・推薦入試を勧める高校が6割を超え、(1)と(3)とで好対照をなしている。(2)では高校群Ⅳの選択率が際立って低い。(2)は裏返せば「一般入試で対応できる生徒には勧めない」ということであるため、そもそも一般入試で対応できる生徒が少ないこの群ではあまり選択されなかったものと解釈される。

以上の(1)から(3)のうち1個以上を選択したのは全体の85%にあたる78校であった。これらは「少なくとも一部の生徒にはAO・推薦入試を勧める」という点で一括りにできる。一方、(1)から(3)を全く選ばないで(4)を選んだのはおよそ1割、9校で、高校群による偏りは認められなかった。前項とも関連するが、これらの学校では生徒がAO・

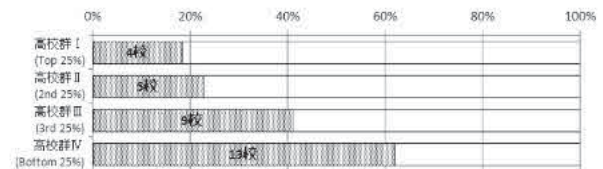


図2. 「(1)進学希望の生徒には広く利用を勧める」の選択率



図3. 「(2)一般入試で対応が難しい生徒には利用を勧めることがある」の選択率

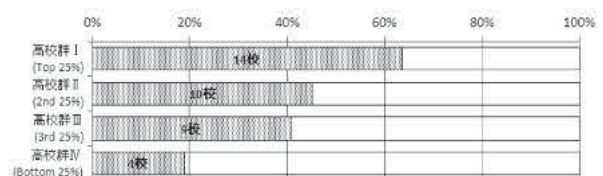


図4. 「(3)特定の大学・学部等を希望する生徒には利用を勧めることがある」の選択率

推薦入試の制度を十分理解しておらず、これらの入試への出願機会を逸することがあるのではないかと心配される。

3.3. AO・推薦入試に関連した指導

国公立大学のAO・推薦入試に関連して、どのような指導がなされているかを探るため、(1)から(7)の項目を挙げ、該当するものの選択を求めた。いずれも高校群による特徴は認められなかった。(1)と(2)は生徒への働きかけに関するもので、(3)から(5)は合格の可能性を高めるための指導と言える。また、(6)と(7)は情報の収集や利用に関するものであった。

- (1) 希望者が出そうな大学・学部等を抜粋して資料を作り、掲示又は配布する。
- (2) 特定の生徒に対して、特定の大学・学部への出願を勧めることがある。
- (3) 出願書類（志望理由書等）の作成に関して助言している。
- (4) 過去問題を利用して個別指導を行っている。
- (5) 面接の指導を行っている。
- (6) 受験後に、面接や試験の内容について報告書を提出させている。
- (7) 過去の面接や試験の内容について、業者からの情報を利用している。

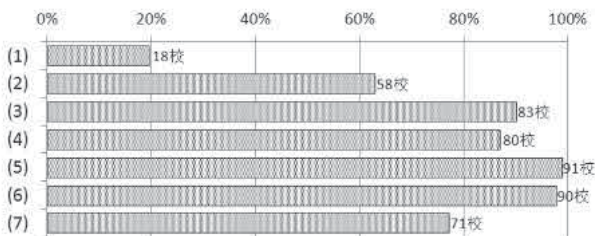


図5. AO・推薦入試に関連した指導(1)~(7)を行う学校の比率

前項では、高校群によってAO・推薦入試に対する姿勢が異なることを指摘したが、これらの入試に積極的とは言えない学校でも、出願が決定した生徒に対して手厚い支援を行っていることが図5の(3)から(5)の高い選択率に表れている。(3)については、AO・推薦入試の可否が出願書類の影響を受ける場合も多いなか、高校教員の助言を得ていない出願者が存在することに注意が必要である。

後に詳しく述べるが、面接や試験内容の情報を得るのは重要であると考えられているため、(6)や(7)の選択率も高い。本学ではこれらの情報提供には消極的であるが、大学が公表せずとも多くの高校では生徒や業者からの情報を入手している。もし大学が面接の質問例や過去問題を公表するならば、受験生間の平等性を高めることができる。すでに受験対策は広く行われているので、公表による悪影響はあまり心配しなくてよいのではないかと。

3.4. AO・推薦入試に関する意見や見解

これまでの質問は高校でのAO・推薦入試に関する実態を問うものであった。これに対して以下は回答者の意見や見解に関わるもので、次の(a)から(f)について、「同意する」「どちらかという同意する」「どちらかという同意しない」「同意しない」の4つからいずれかの選択を求めた。

- (a) AO・推薦入試は、今以上に学力を問う選考方法に変えるべきである。
- (b) 全国的に国公立大学のAO・推薦入試の定員が増えると、生徒の勉強量は減る。
- (c) 学力が高い生徒には、一般入試を勧める。
- (d) AO・推薦入試で、過去の問題や面接内容がわかれば、合格の可能性が高まる。
- (e) 面接を課す入試では、面接の練習を重ねることで合格の可能性が高まる。
- (f) 早期に合格が決まった生徒は時間を有効に使っている。

3.4.1. AO・推薦入試における学力重視

(a)に対しては全体の約半数が同意又はどちらかという同意すると回答している。高校群別に見た図6では、進学率が高い学校ほど同意する傾向が強いことが示されているが、進学校ではない高校群IVでも、4割が肯定的な回答を寄せている。この群では専門高校が多く、現状では学力以外の側面が相対的に重視される選抜方法で進学する生徒が多い。今後、学力重視にシフトするならば、これらの学校からの進学がより困難になることも考えられる。それにも拘らず、4割が学力重視を支持しているということは、大学入学後の学力不足の可能性を高校教員も危惧しているということかもしれない。

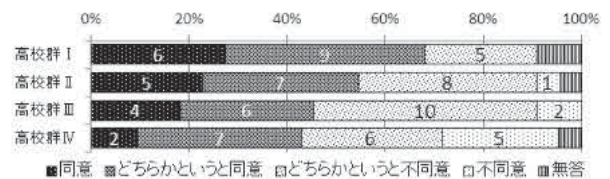


図6. 学校群別に見た(a)に対する意見

3.4.2. AO・推薦入試の普及と生徒の勉強量

(b)については、全体の6割がAO・推薦入試の定員が増えれば生徒の勉強量が減ると認識していることがわかった。図7に示すように、大学進学予定者の率が高い学校ほど、その傾向が強まる。いわゆる進学校では、勉強イコール大学入試準備と捉えられているということであろうか。それに対して、進学予定者が少数派である高校群IVでは、直接の入試対策ではない学習活動が展開されているという解釈もできる。

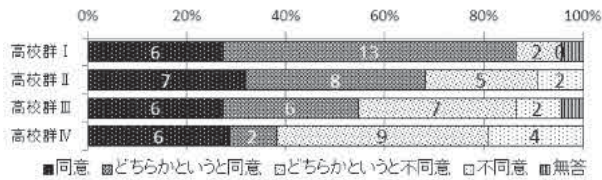


図7. 学校群別に見た(b)に対する意見

この教員の見解は、少なくとも2つの要素が複合した結果であろう。つまり、AO・推薦入試では早期に合格が決定し、それ以降の勉強に身が入らないという時期の問題と、一般入試に比べて要求される学力水準が低いという選考基準の問題である。

3.4.3. 学力が高い生徒に推奨される一般入試

(c)に対しては全体では四分之三が肯定的な回答をしている。群別に見た図8では、高校群Iよりも、高校群II及びIIIで肯定的な回答が多いことが示されている。高校群Iの特徴は、学力が高い生徒は難関大学や医学科に進むという点であり、これらの大学や学部に限っては、一般入試に先立ち、学力の高い生徒に推薦・AO入試も勧めるということであろう。高校群IIやIIIでは、そのような生徒が少なくなるために(c)に同意する教員が多かったものと見られる。

一方、高校群IVで同意する教員が比較的少ないのには別の事情が考えられる。これらの学校では教育課程が大学入試センター試験に対応しておらず、学力が高くても一般入試を勧められる状況にないということであろう。

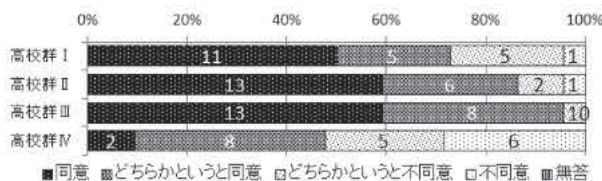


図8. 学校群別に見た(c)に対する意見

3.4.4. 過去問題による受験対策と合格可能性

(d)では過去の問題や面接内容がわかれば合格可能性が高まると思うかどうかを尋ねた。肯定的な回答を選んだ教員は、図9のように7割に達し、高校群による差は小さい。これはAO・推薦入試でもいわゆる受験対策が有効であると考えられていることを意味する。事実、図5(4)で示したように、過去問題を利用した対策は広く行われている。

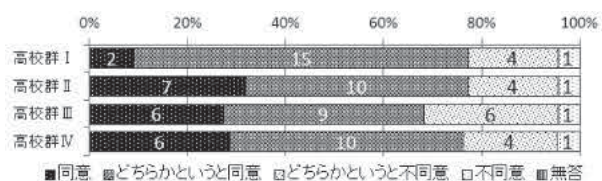


図9. 学校群別に見た(d)に対する意見

実際にそのような対策が有利に働いているかどうかを本調査から判断することはできないが、有利になる可能性は否定できない。つまり、例えば、ある推薦入試の小論文が当該募集単位のアドミッションポリシーを反映したもので、アドミッションポリシーは概ね一定であるとすれば、その小論文の出題には何等かの傾向が生じる。ならば、過去何年分かの出題に基づいてトレーニングを行わせることが有効な対策になり、合格可能性がアップするというわけである。入試の過去問題を教材として使用した結果、何等かの学力が向上することが期待できるとすれば、このような対策を一概に否定することはできない。しかし、AO・推薦入試に受験対策は馴染まないはずで、このような高校の指導に対して積極的に賛同するわけには行かないであろう。また選考する側としては、志願者の相当数がこのようなトレーニングを受けていることを認識した上で評価する必要がある。

3.4.5. 面接の練習と合格可能性

図5(5)に示されるように、ほとんどの高校で面接指導が行われている。また、図10に示すとおり、面接練習を重ねれば合格可能性が高まると考えている回答者は9割に達し、進学率が低い高校ほど強い肯定が増える傾向が読み取れる。高校の面接指導は、礼儀のレベルに留まる場合もあるが、選考に有利だと考えられる受け答えが教え込まれるケースも否定できない。高校教員からトレーニングを受けない場合でも、志願者本人が合格を切望している以上、素顔を隠して期待されている人物を演じることは十分に想定される。一方で、面接官は特に面接法に関して訓練を受けているわけではなく、時間が限られた面接の評価で高い信頼性を期待することは困難である。

本学では全てのAO・推薦入試で面接を課しており、相当のコストをかけている。しかしながら、仮に(e)に対する回答が回答者の経験に根ざしたもので、ある程度実態を表しているとするれば、面接の扱いには再検討が必要かもしれない。

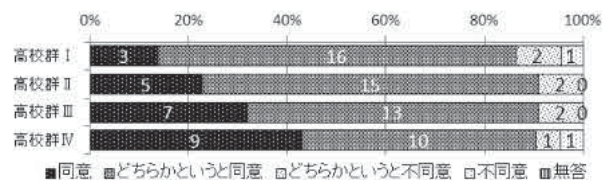


図10. 学校群別に見た(e)に対する意見

3.4.6. 早期合格者の時間活用

(f)に対して肯定的な回答を選んだのは全体では5割弱であった。そもそも時間を有効に使うかどうかは個人によって異なるため、回答しづらい設問であった可能性がある。それでも図11からは大学進学者の率が高い高校ほど否定的

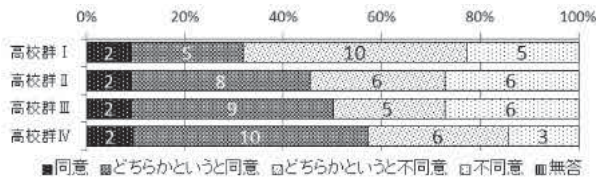


図11. 学校群別に見た(f)に対する意見

な回答が増えるという傾向が読み取れる。これは、いわゆる進学校の3年生が受験勉強への切り替えという圧力を受けるのに対して、そうではない学校では、入試をあまり意識しない活動が継続されることによる差かもしれない。すなわち、受験体制下の進学校では、合格が達成された時点で、当面の目標が消失するため、他の有意義な活動が行われにくい傾向が疑われる。

高校教員の意見が実態を正確に掴んでいるとは限らないが、このデータからは合格発表が早い入試に対しては、高校教員の支持を得にくいことが窺える。

3.5. 入学前教育への意見

前項で述べた時間の有効利用の問題を緩和する方策として、早期合格者に対する入学前教育が本学でも広く行われている(井上, 2009)。では、高校はこの試みをどう評価しているのだろうか。本調査で「入学前の課題がある場合、課題への取り組みを指導している」としたのは、全体の7割弱であった。少なくともこれらの高校は入学前教育に協力的であると見られる。

続いて、次の5項目を挙げ、該当するもの全ての選択を求めた。各項目の選択率は図12のとおりである。

- (a) 学習の継続という点で効果的
- (b) 入学後に必要な学力が身に付くという点で効果的
- (c) 高校卒業後までは高校に任せるべき
- (d) これらの課題の指導により、高校の負担が増加
- (e) 量やレベルが生徒の実態に合っていない課題がある

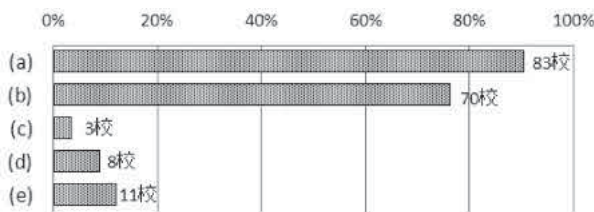


図12. 入学前教育に対する意見(a)~(e)の選択率

入学前教育が効果的であるとする(a)及び(b)の回答が多く、問題点や否定的意見を反映する(c)から(e)の選択率は低い。このことから、一般に高校は大学が行う入学前教育に対して好意的であると判断できる。ただし、自由記述欄には、課題に対して大学からのフィードバックが不十分であることを指摘するものや、生徒の取り組みについて高校教

員にコメントを求めることを疑問視するものがあった。

高校群による違いは顕著ではない。そもそも回答の一致度が高く、高校群による差が生じる余地に乏しい。しかし、進学希望率の大きい高校群よりは小さい高校群で、入学前教育に伴う問題を意識している傾向が幾分高いようである。例えば、図12(d)の8校の内訳は、高校群IIIとIVが4校ずつである。また、同図(e)の11校は高校群I以外の高校である。

3.6. 愛媛大学のAO・推薦入試への希望

アンケートの最後では、愛媛大学のAO・推薦入学に関連した回答者の要望を探るため、以下の項目を列挙し、該当するもの全ての選択を求めた。

- (a) 高校教員向けに説明の機会を増やしてほしい。
- (b) 生徒向けに説明の機会を増やしてほしい。
- (c) よりシンプルな入試制度にしてほしい。
- (d) 実施学部・学科等の拡大や定員増を望む。
- (e) 出願書類を簡略化してほしい。
- (f) 出願から合格発表までの期間を短縮してほしい。
- (g) 過去問題を入手しやすくしてほしい。

結果は図13のとおりである。最も要望が多いのは(g)で、唯一過半数の回答者が選択している。これは図5における(4)等の高い選択率及び図9における肯定的意見の多さとの整合性を示すものである。受験生の立場でも、過去問題が不明であるとしたら、合否の予測ができず、出願に消極的になることも考えられる。一般に入試問題は、アドミッションポリシーを反映したものとなっているはずだが、現状では抽象度が高く、アドミッションポリシーだけではどのレベルの能力や適性が合格に必要なかを判断できない。その場合、レベルの推定を可能とするには過去問題が有効である。要望に沿い、学内で過去問題の公表の是非を議論することが必要ではないだろうか。

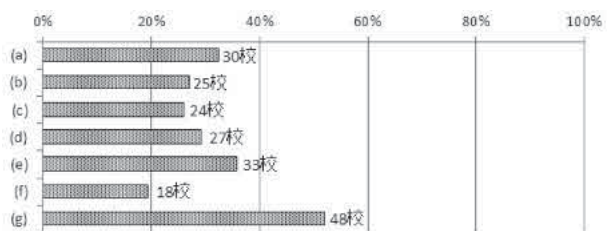


図13. 要望事項(a)~(g)の選択率

群別に見ると、(d)では高校群IVが突出して多く⁷⁾、図2の結果と符号する。また、(c)は高校群Iからの要望が多い⁸⁾。(c)の「よりシンプルな入試制度」とは多義的であるが、数々のAO・推薦入試により入試が複雑化している現状に鑑みると、(d)の裏返しとも言え、(d)と(e)とは必然的に対照的な結果になるとも解釈される。

4. おわりに

冒頭で述べたように、愛媛大学のAO・推薦入試には募集人員を充足できない募集単位がある。募集機会は複数回あるので、特定の入試方法で人員が充足できないのはさほど問題ではないという見方もできるが、全ての入試にはコストが伴う。また、より重要な点として、低倍率の入試では、本来なら合格圏に達しないはずの志願者が入学する可能性も心配され、低い倍率を看過し続けることは好ましくない。

言うまでもなく、本調査だけで志願者が少ない理由を特定することはできない。しかし、愛媛大学のAO・推薦入試に出願者がある高校の考えは、高校群による違いが大きいことは明らかにできた。当然とはいえ、多くの回答者は現在の勤務校の状況を念頭に、自校の立場で意見を表明する。入試方法に関しては、少なくとも自校生徒が不利にならない制度を求める。そうである以上、あらゆる高校から支持される入試方法はあり得ず、大学が新たな入試を導入する際には、どのようなタイプの高校で学ぶ受験生を主なターゲットにするかを明確にした上で、対象を絞った広報活動を展開する必要がある。

また、本調査では白川・島田(2007)が推測している高校におけるAO入試受験指導の徹底についても確認できた。高校の視点からは生徒に対する支援の一環であり、過去問題を用いた個別指導であれ、面接練習であれ、実施するのは当然だとも言える。事実、このような対策には生徒のより深い自己理解や文章力の向上のように好ましい効果を有するという一面はある。しかし、対策を重視するあまり、高校生が取り組むべき日常的な勉強が軽んじられることはないのだろうか。望月(2006)は「中下位校に在籍するAO入試受験予定者は…AO入試対策に力を注ぐあまり、教科・勉強に対するモチベーションを低下させている」ことを懸念している。しかしこれは生徒の問題に留まらない。指導する教員が受験対策に時間を取られるなら、教科指導に充てるべき時間が減少しかねない。過剰な対策には犠牲が伴うのである。大学としては、こうしたウォッシュバック効果を十分意識した上で選抜制度を設計し、志願者を評価しなくてはならない。

注

- 1) 愛媛大学入学者選抜要項において、独立した募集人員が割り当てられているものをカウントした。例えば、工学部環境建設工学科の推薦入試Ⅰは対象学科別或いはコース別に募集人員が設定されているため、3つと数える。一方、理学部化学科、生物学科、地球科学科のAO入試Ⅱは3学科を合わせた募集人員であるため、1つと数える。
- 2) 本稿では「高等学校」及び「高校」には中等教育学校を含む。

- 3) 既卒者を含めて2名以上となる4高校を含む。また、中等教育学校5校を含む。高校の所在地別では、愛媛県48校、徳島県16校、広島県16校、岡山県10校、兵庫県8校、香川県6校、大分県5校、高知県3校、宮崎県3校などであった。
- 4) 大学入試センター試験を利用するAO・推薦入試の合格発表日の翌日前後に届くタイミングとした。これらの入試に対する回答者の関心が高まる時期に実施することで、高い回収率を狙った。
- 5) 複数回答は、生徒に対する制度周知の徹底度の観点で、単一回答として処理した。例えば「進学希望者全員に説明」した上で、さらに「特定生徒に個別説明」する場合は複数回答となる。しかし、図1の集計では、この場合、「特定生徒に個別説明」はカウントしていない。従って、例えば、「特定生徒に個別説明」の12.0%は、「特定生徒に個別説明をしているのみで、進学希望者全員には説明していない。また、希望者を集めた説明会等の機会もない」という意味の回答となる。また、「説明文掲載」は「口頭・対面による説明の機会はなく、印刷物への掲載のみ」の意となる。
- 6) 愛媛大学に絞っても、AO入試及び推薦入試は学部・学科等によって大きく異なり、本来はAO・推薦入試として一括りにして議論することは不適切である。また、大学入試センター試験を課すかどうかで区分する必要もある。しかし、これらを区別してアンケートを実施すると設問が複雑化し、回答者の負担が増す。これは回収率にも影響するので、本調査ではあえて「AO・推薦入試」として一括した。一方、一括すると回答が不正確になることも予想されたため、各種のAO・推薦入試を区別しているかどうかのチェック欄を設けた。「センター試験を利用するかどうかによって方針が異なる」としたのは17校(18.5%)、「AO入試と推薦入試とは方針が異なる」としたのは18校(19.6%)であった。
- 7) (d)を選んだ27校の内訳は、高校群Ⅰで1校、高校群Ⅱで4校、高校群Ⅲで5校、高校群Ⅳで17校である。
- 8) (c)を選んだ24校の内訳は、高校群Ⅰで10校、高校群Ⅱで5校、高校群Ⅲで6校、高校群Ⅳで3校である。

文献

- 井上敏憲(2009)「愛媛大学における入学前教育の現状と方向性」『大学教育実践ジャーナル』7, 1-7
- 白川友紀・島田康行(2007)「募集要項と募集広報から見た国立大学AO入試」『大学入試研究ジャーナル』17, 1-6
- 望月由起(2008)「高校生の進学アスピレーションに対する特別選抜入試拡大の影響-高校階層に着目して-」『キャリア教育研究』26, 49-56